

事後内部評価シート

調査研究課題名	空間経済分析に関する研究(地域間アクセシビリティ改善の経済効果に関する研究)
担当者	総括主任研究官 山口勝弘、研究調整官 山縣延文、研究官 望月隆志
当初目標と目標達成度	<p>本研究全体は、平成14～16年度にわたるものであり、平成14～15年度においては地域間アクセシビリティの変化が経済活動に及ぼす影響に関する調査研究を通じ、わが国における空間経済分析を行うものであり、平行して研究に取り組んでいる東アジア地域における空間構造と輸送システムに関する研究とあわせ、政策効果の分析手法の高度化を図ろうとするものである。</p> <p>平成14～15年度には、わが国の都市・国土空間における都道府県間のアクセシビリティと経済活動、産業の地域特化の動向等を分析するためのモデルや手法を開発し、具体的な空間経済分析に適用して調査・研究を行うことで、当初の目的は達成された。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>空間と経済活動の関係を規定する要因の一つである「輸送費」について、ある地域における他地域との間の輸送費の低減は当該地域の経済活動に常にプラスに働くとは限らず、企業や人口の流出をまねく効果(ストロー効果)を発生させる場合がある。このため、アクセシビリティの変化が経済活動にいかなる変化をもたらすかを分析するため、交通混雑等を反映した交通一般化費用データ等からなるアクセシビリティ指標を取り入れた生産関数や地域特化係数を用い、わが国の空間経済分析を行うことで今後の政策のあり方について考察を行うことができた。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>若手学識経験者(上智大学経済学部助教授 中里透氏等5名)によって構成されたワークショップを設け、適宜アドバイスを受けるとともに、分析モデルの構築・適用については空間経済分析に詳しい研究機関に外部委託することにより効率的かつ的確な調査研究を進めることができた。</p>
成果と活用(予定)	<p>平成14～15年度の調査・研究の成果として、「わが国の都市・国土空間における都道府県間のアクセシビリティと経済活動に関する研究」報告書を作成するとともに、PRI Review 第8号に概要を掲載した。また、生産関数による分析は、「経済成長と交通環境負荷に関する研究」に活かすとともに、平成15年5月のOECD環境政策委員会交通作業部会会合や同年6月の土木学会土木計画学春季大会で発表を行った。</p>